

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨を活用した地域内経済循環促進事業【国R6補正予算分】	【No.1・2の2行に分けて記載】対象経費13,150千円(うちR6補正分5,721千円) ①若桜町内でのみ利用可能な「デジタル地域通貨・ポイントサービス」の実装に伴い、町独自の行政ポイントを発行することで若桜町内での買い物に付加価値を持たせ、町外に流出している消費を町内へ取り戻すとともに、町内消費を促進し物価高騰による消費下支え等を通じた生活者支援及び地域内経済の好循環・商工業界の活性化を図る。 ②初期付与ポイント(交付金) ③初期付与ポイント 5,000円 × 2,630人(R7.4.30現在住基人口) = 13,150,000円 (R7予備費分3,488,000円、一般財源3,941,000円) ④町民、町内業者	R8.3	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨を活用した地域内経済循環促進事業【国R7予備費分】	【No.1・2の2行に分けて記載】対象経費13,150千円(うちR7予備費分3,488千円) ①若桜町内でのみ利用可能な「デジタル地域通貨・ポイントサービス」の実装に伴い、町独自の行政ポイントを発行することで若桜町内での買い物に付加価値を持たせ、町外に流出している消費を町内へ取り戻すとともに、町内消費を促進し物価高騰による消費下支え等を通じた生活者支援及び地域内経済の好循環・商工業界の活性化を図る。 ②初期付与ポイント(交付金) ③初期付与ポイント 5,000円 × 2,630人(R7.4.30現在住基人口) = 13,150,000円 (R6補正分5,721,000円、一般財源3,941,000円) ④町民、町内業者	R8.3	R8.3